

# 調 査 票

1. 所管課所室		保健部地域医療課			
2. 法人名		地方独立行政法人 下関市立市民病院			
3. 法人代表者の職、氏名		理事長 田中 雅夫			
4. 業務概要 下関市立市民病院の経営					
5. 設立期		平成24年		6. 出資年月日	
				平成24年	
7. 資本金		776,536 千円		8. 下関市出資額	
				776,536 千円	
				9. 出資割合	
				100.0 %	
10. 財政関与状況(単位:千円)					
①補助金交付額(負担金、交付金を含む)		676525			
②(上記のうち、運営費補助)		466417			
③貸付金残高		4,245,933			
④損失補償契約債務残高		0			
⑤債務保証契約債務残高		0			
⑥委託料支出額		0			
⑦(上記のうち、指定管理料支出額)		0			
11. 出資又は財政関与を行う目的等					
地域の医療機関及び下関市と連携し、地域医療はもとより、市民のニーズに応じた救急医療及び高度医療等を提供することにより、市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としている。					
12. 今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		山口県地域医療構想の実現に向けて、下関医療圏における高度急性期・急性期機能を確保するため、高度急性期・急性期に特化した病床数500床以上の規模の基幹病院が必要であることが「下関医療圏地域医療構想調整会議」の中間報告にて示され、地方独立行政法人下関市立市民病院が基幹病院へ参画するため、第2期中期計画を変更(平成30年3月認可)し、必要な事項の検討を行っているところである。			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
13. 今後も出資を継続する場合の理由					
下関医療圏において、将来にわたり持続可能な医療提供体制を目指すためには必要である。					
14. 経営状況(単位:千円)					
		実 績			
		H28	H29	H30	
損益・ 収支 計算書	經常収益	9,478,534	9,613,701	9,981,554	
	經常費用	9,347,765	9,599,730	10,149,055	
	經常利益(損失)	130,769	13,971	△ 167,501	
	特別利益	1,556	2,303	2,672	
	特別損失	2,783	840	5,641	
	当期利益(損失)(税引後)	129,542	15,434	△ 170,470	
貸借対照表	資産合計	8,843,884	10,529,118	9,469,260	
	流動資産	2,133,821	3,020,745	2,584,720	
	固定資産	6,710,063	7,508,373	6,884,540	
	負債・純資産合計	8,843,884	10,529,118	9,469,260	
	流動負債	1,789,235	2,236,666	1,808,915	
	(上記のうち、本市からの短期借入金)	0	0	0	
	(上記うち、本市からの1年以内返済予定長期借入金)	291,941	363,736	672,608	
	固定負債	6,234,649	7,457,018	6,995,381	
	(上記のうち、本市から長期借入金)	2,997,669	4,074,033	3,573,325	
純資産(正味財産)	820,000	835,434	664,964		

# 調 査 票

地方独立行政法人 下関市立市民病院					
15. 当期利益(損失)(税引後)が前年度(H29年度)との比較で改善又は悪化した要因					
診療報酬改定に備えての新たな加算項目や施設基準変更等の情報収集に努めて、準備を進めるとともにDPCの包括請求に影響する機能評価係数についても、内容の分析を行ない基準に達していない項目は重点的に基準到達に取り組んだ結果、入院収益においては前年度に比して191,840千円の増収となった。また、外来収益においては化学療法患者数が増えたことなどにより前年度より215,782千円の増収となった。しかしながら、費用の面においても、収益増に伴う材料費の増が209,833千円となった。また、職員数の増加による給与費の増が129,296千円、H29年度末に更新した病院情報システムの減価償却の開始による減価償却費が155,755千円の増となっている。これらの費用の増加額が収益の増加額を上回ったため、H30年度は赤字決算となった。					
16. 流動負債が前年度(H29年度)との比較で減少又は増加した要因					
H29年度末に病院情報システムを更新したため、H29年度はその機器代金(約847,254千円)が未払金で計上されている。H30年度は年度末に大きな事業は行わなかったため、未払金の額がH29年度に比して減となった。					
17. 固定負債が前年度(H29年度)との比較で減少又は増加した要因					
長期借入金、H30年度新規の長期借入金171,900千円増加したものの、R1年度返済予定長期借入金672,608千円が流動負債(1年以内返済予定長期借入金)に移行するため減少したことにより、前年度と比して500,708千円減少したことが主な理由である。					
18. 今後の経営健全化のための具体的取組					
2年ごとに改定される診療報酬に備え、新たな加算項目や施設基準変更等の情報収集に努めて漏れの無いように準備を進めるとともに、下関地域の地域医療支援病院として地域の診療所等との関係を密にし、顔の見える連携を推進することにより、紹介率を上げ、新入院患者数を増やすとともに病床管理を効果的に行うことにより病床利用率の向上に取り組み収入の増加を図っていく。					
19. 役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	5人	常勤役員のうち下関市退職者数	1人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	4人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	0人
20. 給与の状況					
常勤役員給与支給人数	5人	常勤役員給与総額	18,079千円	常勤役員給与平均額	3,616千円
非常勤役員給与支給人数	4人	非常勤役員給与総額	1,491千円	非常勤役員給与平均額	373千円
21. 役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
部署によっては不足しているところもあり、削減計画は無い。引き続き医療スタッフの確保に努めるとともに、現在いる職員の専門性を高めるため、院外の研修に参加させるなど育成にも努める。					
22. 給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
現在、医師に対して導入している人事評価制度については、勤務態度や業務実績などに応じた評価がされるような働きがいのある制度とするよう見直しを行う。また、医師以外の職員については、将来、評価と昇任・昇格の連携を確立させるため、人材育成を目的にH30年度から行動評価を試行的に実施している。					
23. 点検評価体制の有無		有			
24. 「有」の場合、委員会等の名称		地方独立行政法人下関市立市民病院評価委員会			
25. 法人による情報公開体制の有無		有			
26. 「有」の場合、公開される情報の内容					
定款	○	役員名簿	○	事業報告書	
事業計画書		財務諸表	○		
その他(具体的内容)	業務実績報告書、年度計画をホームページにて公開している。				
27. 「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	○
その他(具体的方法)	財務諸表に関しては院内と下関市役所の掲示板でも公告している。				
28. 「無」の場合、法人において情報公開の体制を整えていない理由					